

2008年度 研究助成 / 社外案件選定委員による総評

2008年度の研究助成に応募のあった案件の傾向は、グローバル性が高くなり、より融合性が高まり、長期的な見通しをもったものが多くなってきたと言えます。

日本の環境研究は、諸外国と違って、公害対策から始まったという特殊な歴史を持っていることもあり、従来、部分的な技術的最適解を求めるというマインドが強くありました。しかし、現在直面している気候変動問題のように、人間活動と地球の能力という人類生存の根源に関わる問題の重みが増しつつある状況を考えると、上述のような応募の傾向は当然のことと言えます。

このような状況の中で、本基金へのニーズが増大しているように思えますが、それはある意味で、これまでの環境分野の研究に対する資金提供の仕組みが、研究に対する社会的要請、すなわち、解決が困難な問題に解を提供するというところに、必ずしも十分に対応していなかったためと言えるかもしれません。先端技術・産業技術に関しては、幾つか研究費の枠組みがあるものの、環境問題の解決に資するような研究費を供給する枠組みは、現時点ではまだ十分に整備されているとは言えません。

本基金の審査員は、お互いに特段の相談をした訳ではありませんが、やはり難問解決にチャレンジする課題を優先的に選定しようと考えているようで、それが応募案件にも徐々に反映されつつあるのではないかと思います。

ただし、単に国際的な問題を取り上げれば選定されるというものではありません。その成果が、如何にしてその国の難問を解決するのか、その道筋が見えない研究は、やはり選定することは難しいと考えます。そのような研究は、外国からのお仕着せや内政干渉だと思われるようなものになりかねないからです。

日本の地域社会の難問に解決のヒントを与える研究も、もちろん歓迎されます。しかし、その場合でも、問題解決へつながるシナリオがくっきりと描かれることが条件になるでしょう。日本の問題について言えば、根本的な問題として、人口減少と超高齢化という変化の中で、(1)地域社会をいかに低炭素型社会に変革するか、(2)日本は国境を越えて何かをやりとりしない限り生存は難しい国ですが、そのための経済活力を如何に維持するか、この難問に直接的に取り組むような提案が望まれます。

以上